(証券コード　6470)
2026年６月４日

株　主　各　位

第120回定時株主総会資料

（電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項）

- **連結計算書類の連結注記表**
- **計算書類の個別注記表**

大豊工業株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連　結　注　記　表

1.　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社　　14社

国内　4 社　　大豊精機㈱、日本ガスケット㈱、㈱ティーイーティー、㈱タイホウライフサービス

海外　10社　　タイホウコーポレーション オブ アメリカ、タイホウヌサンタラ㈱、タイホウコーポレーション オブ ヨーロッパ㈲、韓国大豊㈱、大豊工業（煙台）有限公司、タイホウコーポレーションオブ タイランド㈱、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー ㈱、ニッポンガスケット タイランド㈱、煙台日柯斯密封塾有限公司

非連結子会社　　1社

天津大豊精機汽車設備有限公司

なお、非連結子会社であった(株)豊和産業は2026年1月1日を効力発生日として大豊精機(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅し、子会社ではなくなりました。

連結の範囲から除いた理由

天津大豊精機汽車設備有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関して全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社　1 社

海外　1 社　　アストラニッポンガスケットインドネシア㈱

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由

天津大豊精機汽車設備有限公司は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、連結計算書類作成会社の決算日と同じであります。

また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日の差異が３ヶ月を超えていないため、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券　市場価格のない株式等以外のもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……主として移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。

自動車部品関連事業……総平均法

自動車製造用設備関連事業……個別法

海外連結子会社……主として先入先出法

原材料

当社……総平均法

国内連結子会社……主として総平均法

海外連結子会社……主として先入先出法

貯蔵品

当社……先入先出法

国内連結子会社……主として先入先出法

海外連結子会社……主として先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法
海外連結子会社は定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により算定する方法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

主に製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 損害補償損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 自動車部品関連事業

各種自動車部品の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(ロ) 自動車製造用設備関連事業

主に自動車製造用設備の製造及び販売にかかる工事契約を締結し、当該契約については一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、少額または工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する顧客が検収した時点で収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

⑤　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(イ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ロ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 減損損失　9,168百万円

減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、資産グループごとの将来計画に基づいて割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失を認識するかどうかの判定に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産　602百万円

繰延税金資産の認識は、将来計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3)製品保証引当金　181百万円

北米の当社連結子会社において生産した製品の一部に不具合が発生する恐れがあることから得意先より市場回収処置（リコール）の届出が米国運輸省道路交通安全局（National Highway Traffic Safety Administration）に行われたことに伴い、交換台数、交換費用等の現時点で入手可能な情報に基づき、保証費用の発生見込み額として製品保証引当金を計上しております。

これらの計算には不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の保証費用が異なり、結果として製品保証引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数として、数理計算上の差異は12～17年、過去勤務費用は17～18年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を、数理計算上の差異は12～14年、過去勤務費用は12～14年に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　146,470百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額

建物及び構築物	208百万円
機械装置及び運搬具	190百万円
土地	50百万円
その他	0百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,172,457 株	— 株	— 株	29,172,457 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年4月24日 取締役会	普通株式	283 百万円	10 円	2025年 3月31日	2025年 6月4日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	283	10	2025年 9月30日	2025年 11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	511 百万円	18 円	2026年 3月31日	2026年 6月5日

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の状況

	第19回新株予約権 2021年6月15日 株主総会決議	第20回新株予約権 2022年6月17日 株主総会決議	第21回新株予約権 2023年6月16日 株主総会決議
新株予約権の残高	700個	240個	1,560個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	70,000株	24,000株	156,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、自動車部品関連事業及び自動車製造用設備関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については主に短期的な預金等で資金運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 496百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、「預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差　額
① 投資有価証券	4,705	4,705	－
② １年以内返済予定の長期借入金	(15,439)	(15,372)	67
③ 長期借入金	(8,782)	(8,574)	208

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額としている金融資産

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,555	－	－	4,555
その他	149	－	－	149

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
１年以内返済予定の長期借入金	－	15,372	－	15,372
長期借入金	－	8,574	－	8,574

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価については、相場価格等を用いて評価しており、レベル１の時価に分類しております。

１年以内返済予定の長期借入金及び 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品関連事業	自動車製造用設備関連事業	計		
軸受製品	47,405	－	47,405	－	47,405
システム製品	22,261	－	22,261	－	22,261
ダイカスト製品	13,620	－	13,620	－	13,620
ガスケット製品	18,042	－	18,042	－	18,042
自動車製造用設備	－	13,147	13,147	－	13,147
その他	4,735	－	4,735	164	4,900
顧客との契約から生じる収益	106,066	13,147	119,213	164	119,378
外部顧客への売上高	106,066	13,147	119,213	164	119,378

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

(2) 収益認識を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	1,294
契約資産(期末残高)	780
契約負債(期首残高)	122
契約負債(期末残高)	655

契約資産は、自動車製造用設備関連事業における請負契約において、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて認識した対価に対する未請求の権利であり、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

契約負債は、主に自動車部品関連事業及び自動車製造設備関連事業における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩しております。当連結会計年度の期首時点の契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が１年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　2,242円42銭

(2) １株当たり当期純損失　△210円68銭

9．重要な後発事象に関する注記

(別途積立金の取り崩し)

当社は2026年４月27日開催の取締役会において、別途積立金の取り崩しを行うことを決議し、以下のとおり取り崩しを行いました。なお、当社は会社法第459条第１項各号に掲げる事項を取締役会決議により行うことが出来る旨を定款に定めております。

１．実施内容

(1)減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金　　7,710百万円

(2)増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金　　7,710百万円

２．実施の目的

安定的な配当を実施するため。

３．効力発生日

2026年４月27日

10．その他の注記

減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産を各セグメント内の製品別にグルーピングしております。

場所	用途	種類	金額
大豊工業株式会社 (愛知県豊田市)	事業用資産	建物及び構築物	856百万円
		機械装置及び運搬具	6,834百万円
		工具、器具及び備品	381百万円
		建設仮勘定	1,179百万円

当社の自動車部品非軸受製品（ダイカスト製品等）に係る資産グループについては、事業環境の変化を背景とした受注の減少及び収益性の低下が見込まれることから、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額等を用いて合理的に算出しており、他への転用や売却が困難な資産等については、備忘価額により評価しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券　市場価格のない株式等以外のもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 製品・仕掛品・原材料……総平均法

(ロ) 貯蔵品……先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により算定する方法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③　役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
④　債務保証損失引当金……債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
⑤　製品保証引当金……主に製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①　自動車部品関連事業

各種自動車部品の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

①　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

２．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度の計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

(1)減損損失　9,250百万円

会計上の見積りの内容に関する情報は、「連結計算書類 連結注記表 2.会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2)製品保証引当金　181百万円

会計上の見積りの内容に関する情報は、「連結計算書類 連結注記表 2.会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3． 会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数として、数理計算上の差異は17年、過去勤務費用は17年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を、数理計算上の差異は14年、過去勤務費用は14年に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	6,333百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	1,581百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	4,944百万円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	93,660百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(5) 有形固定資産の圧縮記帳累計額

建物及び構築物	208百万円
機械装置及び車両運搬具	190百万円
土地	50百万円
その他	0百万円

(6) 保証債務

以下の連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

タイホウコーポレーション オブ アメリカ	1,769百万円
タイホウヌサンタラ株式会社	106百万円
常州恒業軸瓦材料有限公司	127百万円
タイホウコーポレーション オブ ヨーロッパ有限会社	369百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	26,080百万円
(2) 関係会社に対する仕入高	10,023百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	2,914百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	862,190 株	10 株	79,000 株	783,200 株

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：百万円)

退職給付引当金否認額	180
減価償却損金算入限度超過額	493
未払賞与否認額	640
関係会社株式・出資金評価損	2,185
債務保証引当金否認額	548
未払事業税	40
棚卸資産評価減	54
税務上の繰越欠損金	1,805
減損損失	2,865
その他	487
繰延税金資産小計	9,300
評価性引当額	△9,300
繰延税金資産合計	－

（2）繰延税金負債の原因別内訳

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	△491
繰延税金負債合計	△491
繰延税金資産（負債）の純額	△491

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属　性	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内　容	取引金額	科　目	期末残高
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	被所有 直接34.1% 間接　0.0%	当社製品の販売等	自動車部品及び精密金型の販売	15,539	売掛金 電子記録債権	1,623

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）製品の販売価格については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引と同様に決定しております。取引金額は消費税抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

子会社

（単位：百万円）

属性	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内　容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	日本ガスケット株式会社	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	キャッシュマネジメントシステム借入金（注１）	3,707	短期借入金	3,782
子会社	大豊精機株式会社	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の回収	300	一年内回収予定の長期貸付金	300
				金銭の貸借（注２）	－	長期貸付金	1,400
子会社	タイホウコーポレーション オブ アメリカ	所有 直接100%	債務保証 金銭の貸借 役員の兼任	金銭の貸借（注２）	－	一年内回収予定の長期貸付金	1,112
				債務保証（注３）	1,769	債務保証損失引当金	1,769

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) キャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、取引が反復的に行われるため、取引金額は期中平均残高を記載しております。取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

(注2) 貸付の利息については、市場金利を勘案して交渉の上、利率を決定しております。

(注3) 銀行借り入れについて、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

9. 収益認識に関する注記

「連結計算書類 連結注記表 7.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,170円82銭
(2) 1株当たり当期純損失	△213円25銭

11.重要な後発事象に関する注記

「連結計算書類 連結注記表 9.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。